資料２－６－１

八代港 国際クルーズ拠点整備事業

国土交通省 港湾局

事業概要

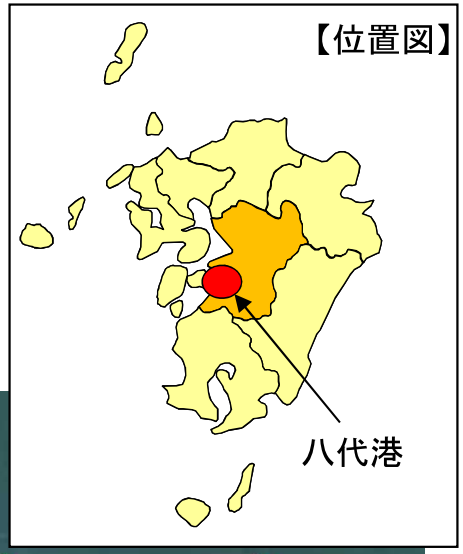
国土交通省

【事業の目的】

国際クルーズ拠点の形成に伴う東アジアを周遊するクルーズ船の寄港増加に対応するため、八代港外港地区において、港湾施設の整備を行う。

【事業の概要】

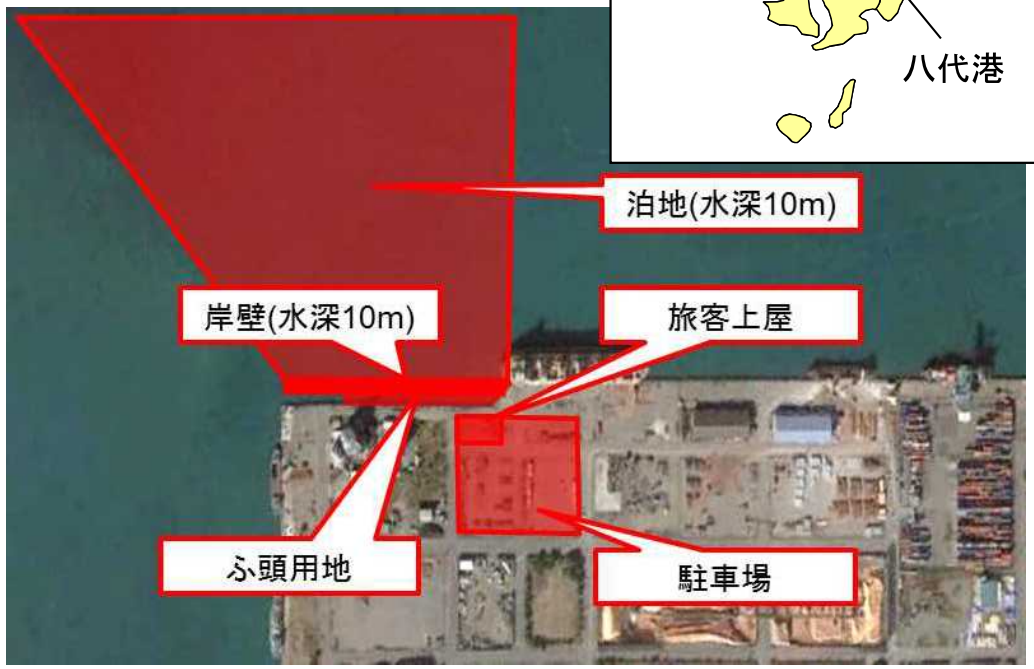
- 整備施設　：岸壁（水深10m）（耐震）、泊地（水深10m）、駐車場、ふ頭用地、旅客上屋
- 事業期間　：平成29年度～平成31年度
- 事　業　費　：104億円(うち、港湾整備事業費：82億円)



《整備スケジュール》

港名	地区名	区分	施設名	H29	H30	H31
八代港	外港	直轄	岸壁(水深10m)(耐震)			
		直轄	泊地(水深10m)			
		起債	駐車場			
		起債	ふ頭用地			
		民間	旅客上屋			

《位置図》



八代港の概況

国土交通省

- 八代港の背後には、阿蘇などの雄大な自然、熊本城などの文化遺産など日本有数の観光資源が多数存在している。
- また、熊本県あげての外国人観光客の受け入れ環境向上の取り組みも海外から徐々に評価されつつあり、外国船社の寄港隻数は平成26年に1隻であったが、平成28年には10隻まで増加している。

八代港背後における主要な観光地

（中心地から48km）

（中心地から45km）

（中心地から88km）

（中心地から44km）

（中心地から86km）

（中心地から11km）

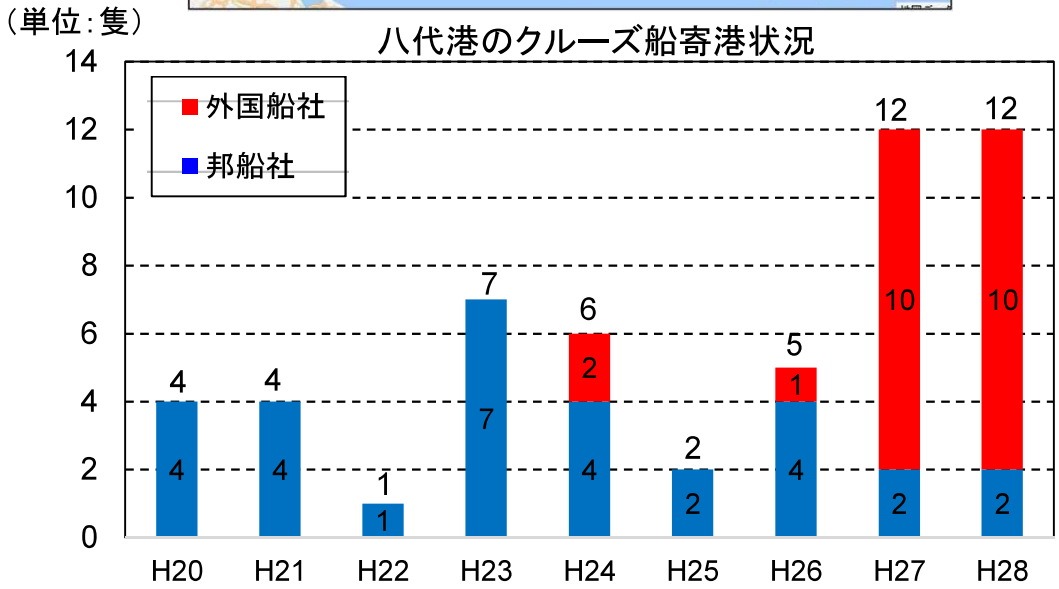
（中心地から47km）

八代港のクルーズ船寄港状況

【上海発着航路の例】

クァンタム・オブ・ザ・シーズ　八代寄港
総トン数　167,800GT　全長　348m　喫水　8.5m

八代港のクルーズ船寄港状況



出典：・・港湾管理者からの情報をもとに作成（H28.12時点）

【八代港】官民連携国際クルーズ拠点形成計画書（目論見）の概要

国土交通省

応募者	熊本県、ロイヤル・カリビアン・クルーズ（RCL社）
国際クルーズ拠点形成の目標	○アジアに開くゲートウェイとしての「九州中央の大型クルーズ船の受入拠点」 ○災害時には救援物資等の補給の拠点として機能
寄港回数の目標	運用開始年（H32年）： 80回 目標年　　（H42年）：150回

■外港地区

○RCL社が、九州中央の大型クルーズ船の受入拠点として優先的に使用予定。

◆岸壁

（22万トン級対応（計画））

（22万トン級対応（既設））　※貨客併用

◆旅客ターミナルビル＜RCL社＞

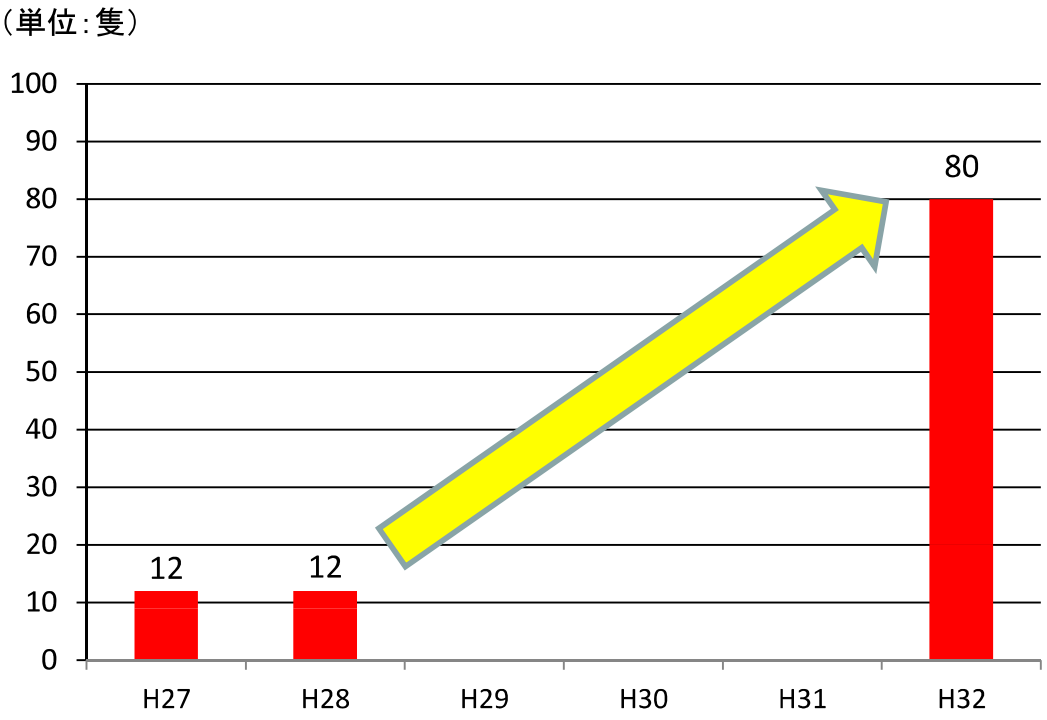
RCL社がCIQ及び商業施設併設の旅客ターミナルビルを整備

八代港の課題と事業の必要性・緊急性

国土交通省

・八代港では、国際クルーズ拠点として、平成32年に、年間80回、世界最大級の22万トン級を最大とするクルーズ船の寄港を目標としている。
・現在クルーズ船が着岸する岸壁は木材チップ、コンテナ等に対応する施設であり、クルーズ船の利用できる日数が大きく制限されており、想定される将来需要に対応出来ない状況にある。

八代港におけるクルーズ船寄港需要



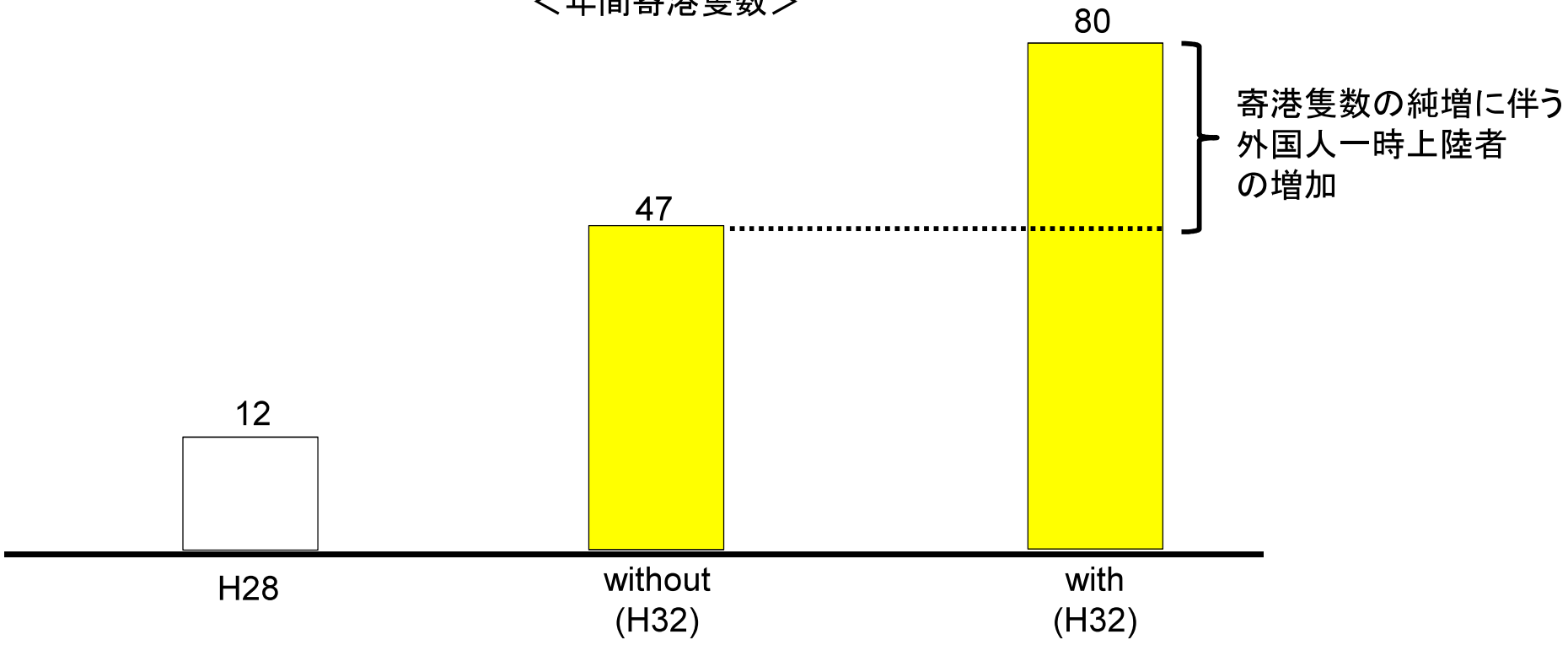
クルーズ船受入岸壁の配置状況

費用便益分析におけるクルーズ需要等の設定

国土交通省

・事業を実施する場合（with時）の年間寄港隻数は、各船社からのヒアリング結果をもとに設定。
・事業を実施しない場合（without時）の年間寄港隻数は、既存施設で受け入れが可能な最大隻数を設定。
・上記を元に、事業実施による寄港隻数の純増に伴う外国人一時上陸者の増分を算出し、外国人一時上陸者の増加に伴う外航クルーズ船の入港による国際観光純収入の増加を便益として計上する。

＜年間寄港隻数＞



寄港隻数純増に伴う訪日外国人一時上陸者の増分　　：88,830人／年

（※八代港では、木材チップ、コンテナ等の物流ターミナルにおいて、世界最大級のクルーズ船の利用が可能であるため、大型クルーズ船への対応が可能となることに伴う外国人一時上陸者の増加は見込まない）

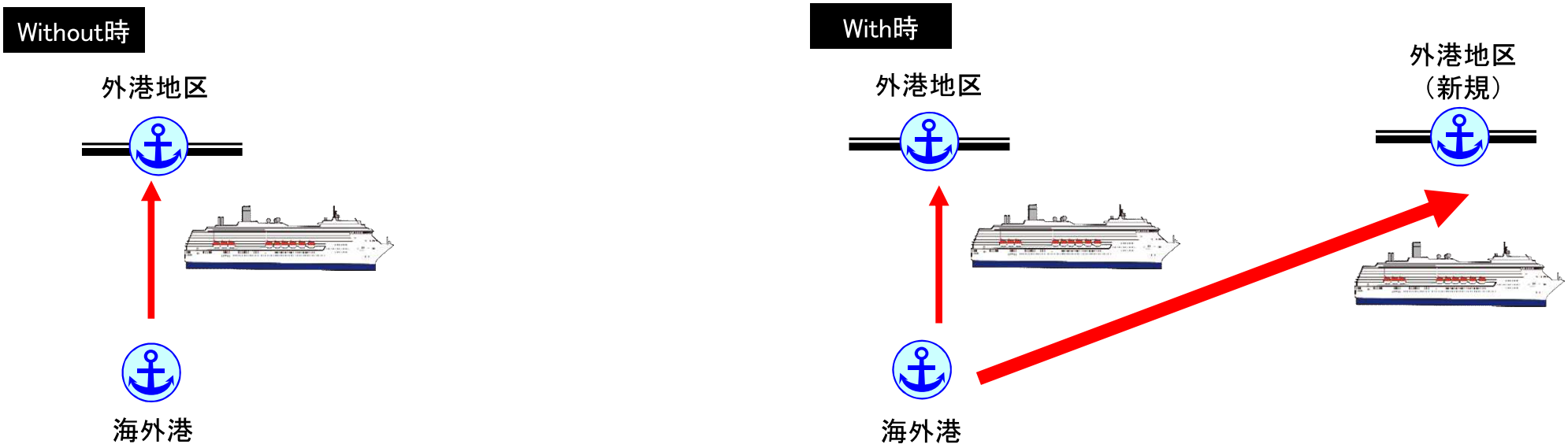
※外航クルーズ船の入港による国際観光純収入の増加便益（円／年）＝外国人一時上陸者数の増分×1人あたり観光消費額（20,000円）
（「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」による）

本事業における便益

国土交通省

外航クルーズ船の入港による国際観光純収入の増加便益　　339億円

新たなクルーズ需要への対応が可能となることにより、国際観光純収入が増加する。



震災時における貨物の輸送コスト増大の回避　　1億円※

震災時の貨物輸送機能が維持されることにより、代替港までの輸送費用が削減される。

※地震発生確率を考慮して算出したもの。地震発生１回あたりの輸送コストの増大は6億円／回

費用便益分析の結果（現在価値化後）

国土交通省

	項目	評価期間内 便益・費用（億円）
便益	外航クルーズ船の入港による国際観光純収入の増加便益	339
	震災時における貨物の輸送コスト増大の回避	1
	残存価値	1
	小計	341
費用	事業費・再投資費	94
	維持管理費	9
	小計	103

費用便益比（B／C）	3.3
純現在価値（B－C）	238億円
経済的内部収益率（EIRR）	16.1%

注：端数処理のため、合計は必ずしも一致しない。

事業効果（貨幣換算が困難な効果等）

国土交通省

【①雇用の創出、地域活力の向上、国際交流の促進】

クルーズ船の寄港隻数が増加やそれに伴う外国人一時上陸者の増加により、地域の観光関連産業の収益が増大し、新たな雇用が創出され、地域活力の向上が見込まれる。また、外国人との交流機会が増加することで、国際交流の促進ひいては我が国に対する国際的な好感度の向上にも繋がることが期待される。

【②港を通じた地域の振興】

クルーズ船の寄港隻数の増加やそれに伴う外国人一時上陸者の増加を契機として、地域住民等による、港の景観向上や地域づくりの取組みなどが促進され、港を通じた地域の振興が期待される。

【③訪日クルーズ旅行の魅力の向上】

八代港近傍の豊富な観光地等を巡るクルーズ観光の拠点となるターミナルが形成されることで、我が国に寄港するクルーズツアーの選択肢が増加し、我が国のクルーズ旅行全体の魅力向上が見込まれる。

【④観光地としての魅力の向上】

クルーズ船の一時上陸者や見学者が増加することで、観光地としての地域の魅力や知名度の向上が見込まれる。

【⑤旅客の安全確保】

貨物船ターミナルにおけるクルーズ船受け入れ時に発生していた貨物の一時的な移動や旅客の安全対策に係る費用が解消される。

【⑥地域の安全・安心の確保】

耐震強化岸壁が整備されることにより、人命被害の回避、地域住民の生活の安全確保が図られる。また震災時にも木材チップ等の物流機能の維持が図られ、産業活動の維持に貢献できる。